



令和4年度 一般会計・特別会計 決算説明資料

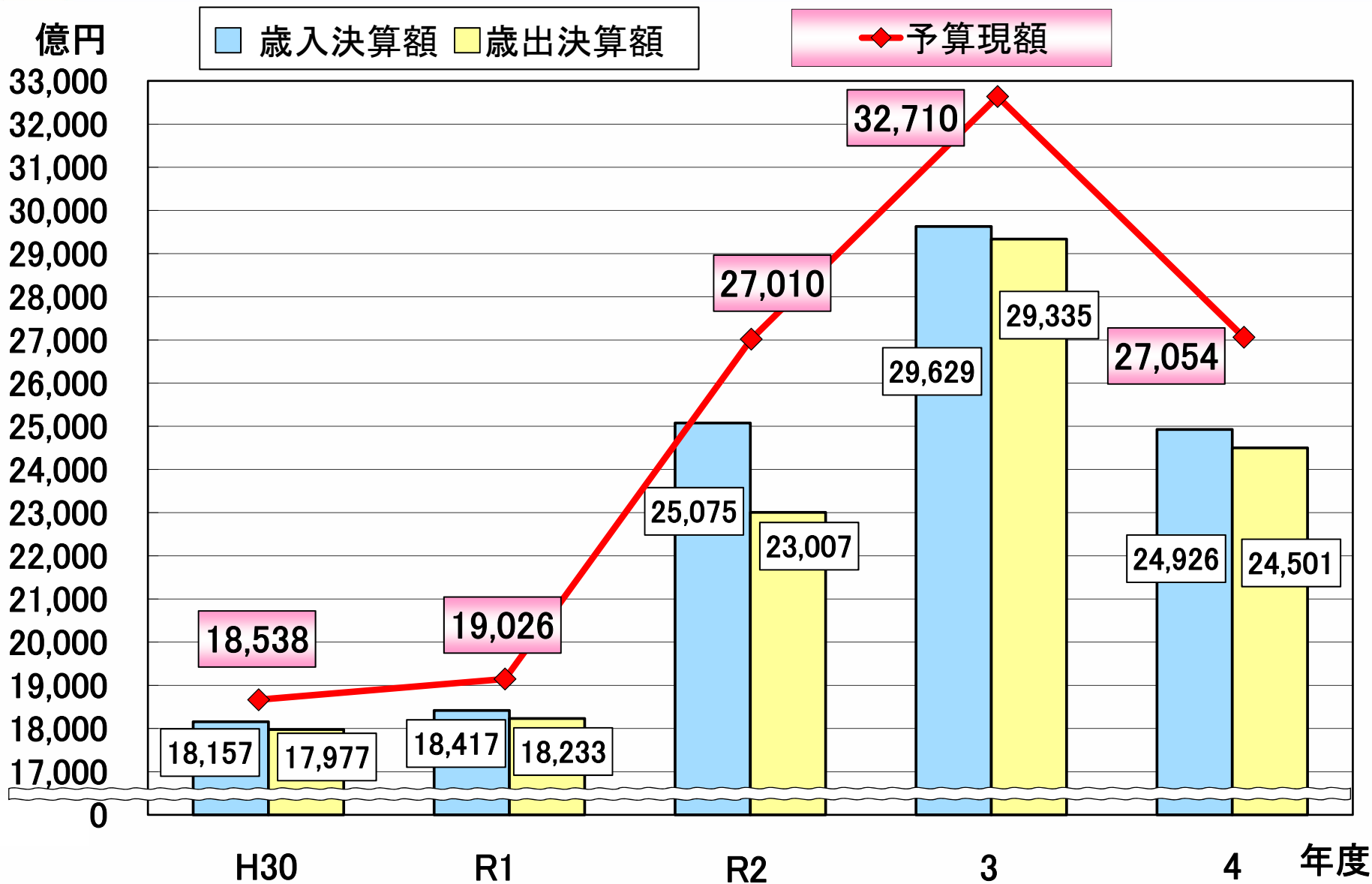
～グラフでみる決算状況～

目次

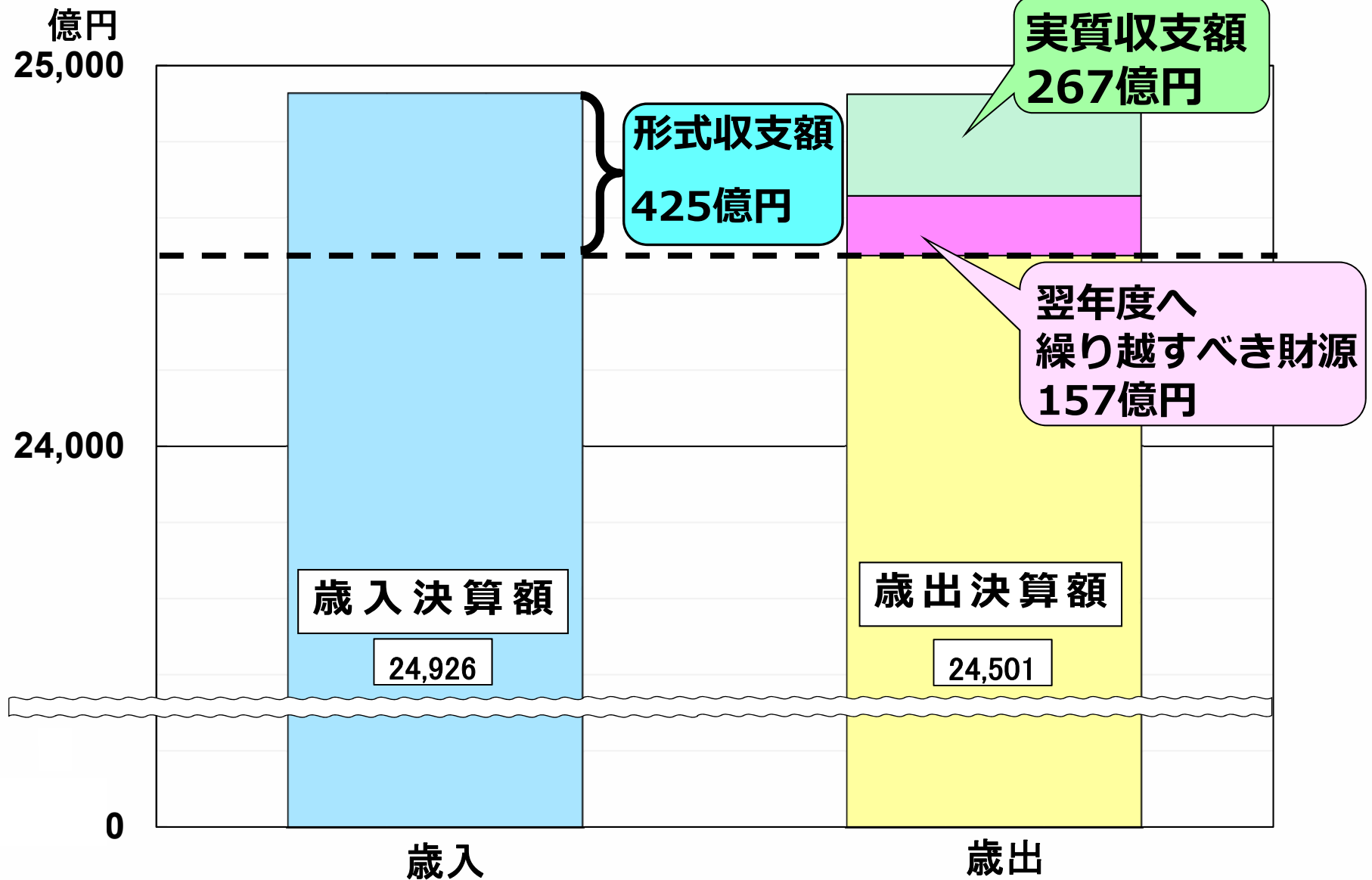
1	一般会計 概要	P 1
(1)	予算現額及び歳入歳出決算額の推移	P 2
(2)	形式収支・実質収支	P 3
(3)	実質収支額及び単年度収支額の推移	P 4
2	一般会計 歳入	P 5
(1)	歳入決算額	P 6
(2)	財源別歳入決算額の推移	P 7
(3)	県税決算額	P 8
(4)	県税決算額の前年度対比	P 9
(5)	県税収入の推移	P 10
(6)	県税以外の主な歳入決算額の増減理由	P 11
3	一般会計 歳出	P 12
(1)	歳出決算額	P 13
(2)	歳出決算額の推移	P 14
(3)	歳出決算額の推移の主な増減理由	P 15
(4)	性質別決算額の状況	P 16
(5)	性質別決算額の推移	P 17
4	特別会計	P 18
(1)	特別会計 一覧	P 19
(2)	予算現額及び歳入決算額の推移	P 20

1 一般会計 概要

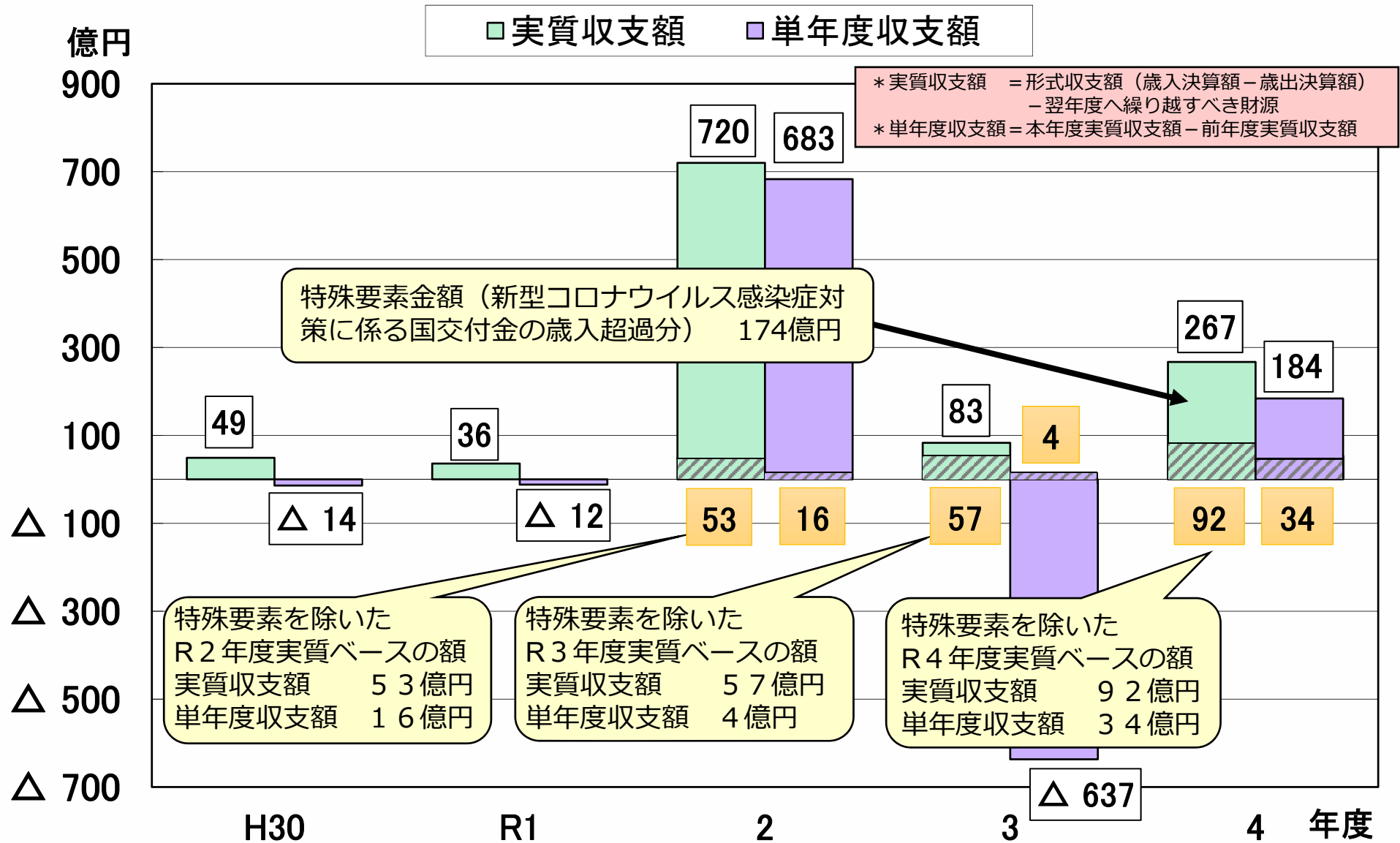
(1) 予算現額及び歳入歳出決算額の推移



(2) 形式収支・実質収支

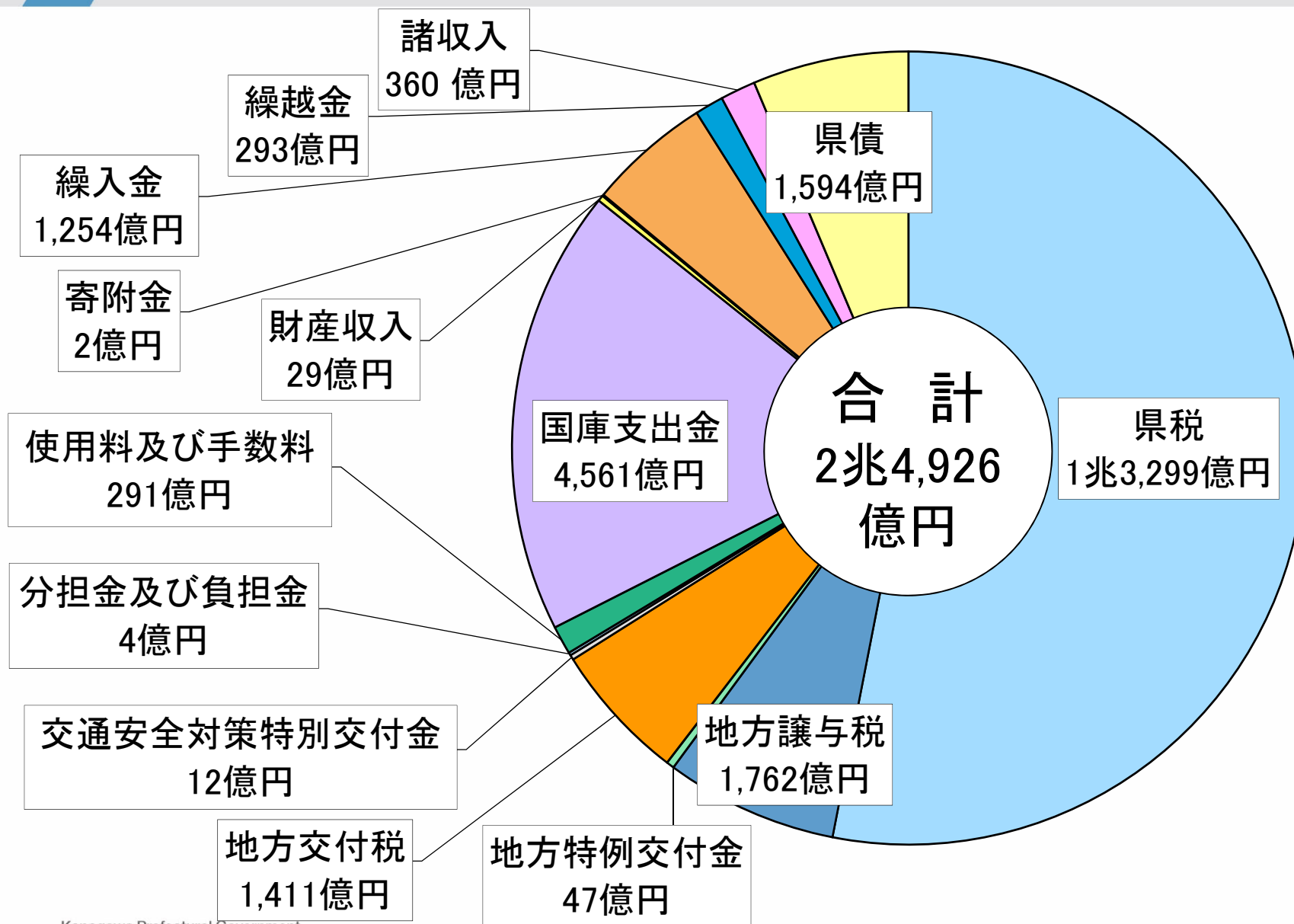


(3) 実質収支額及び単年度収支額の推移

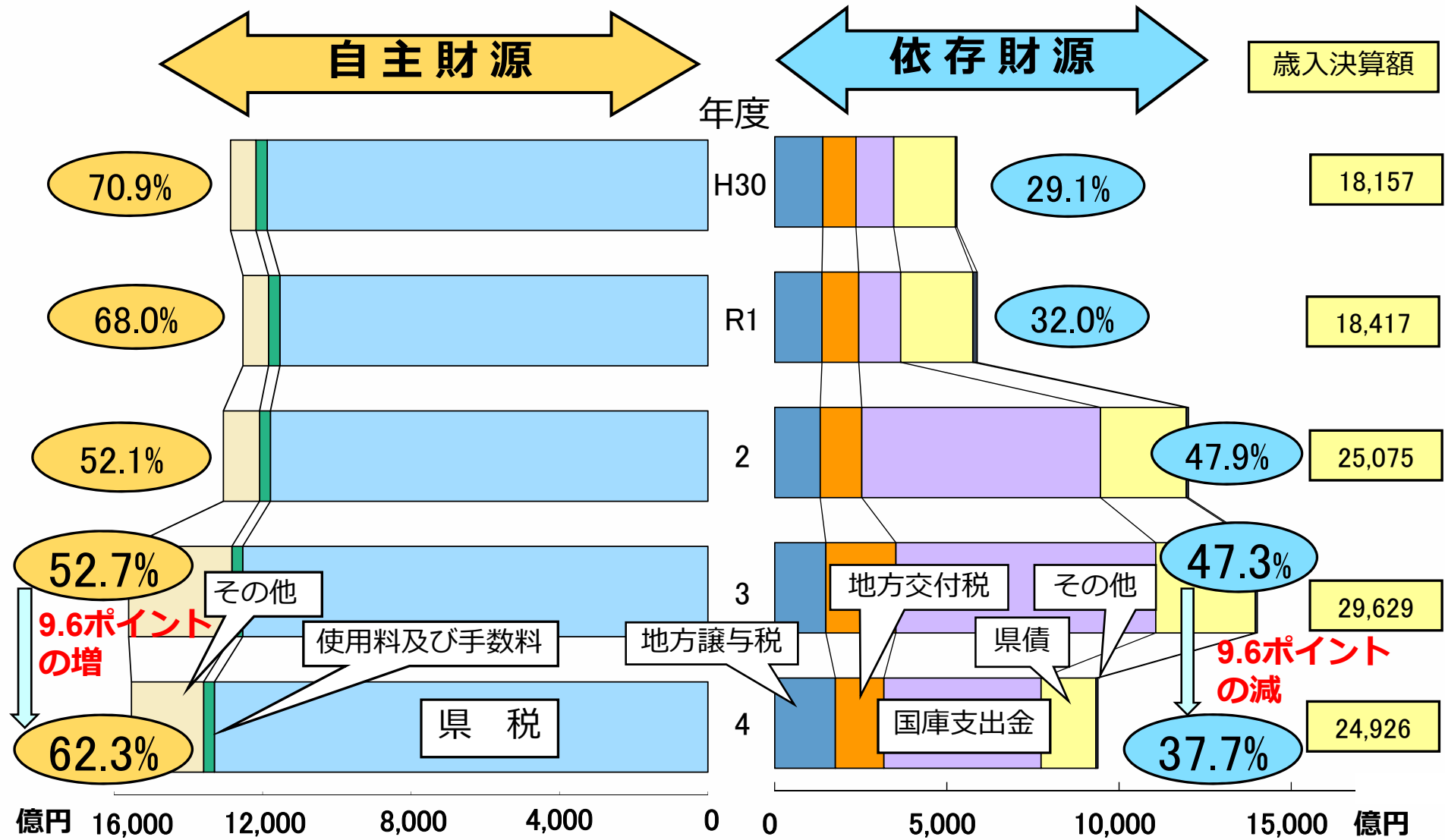


2 一般会計 歳入

(1) 歳入決算額

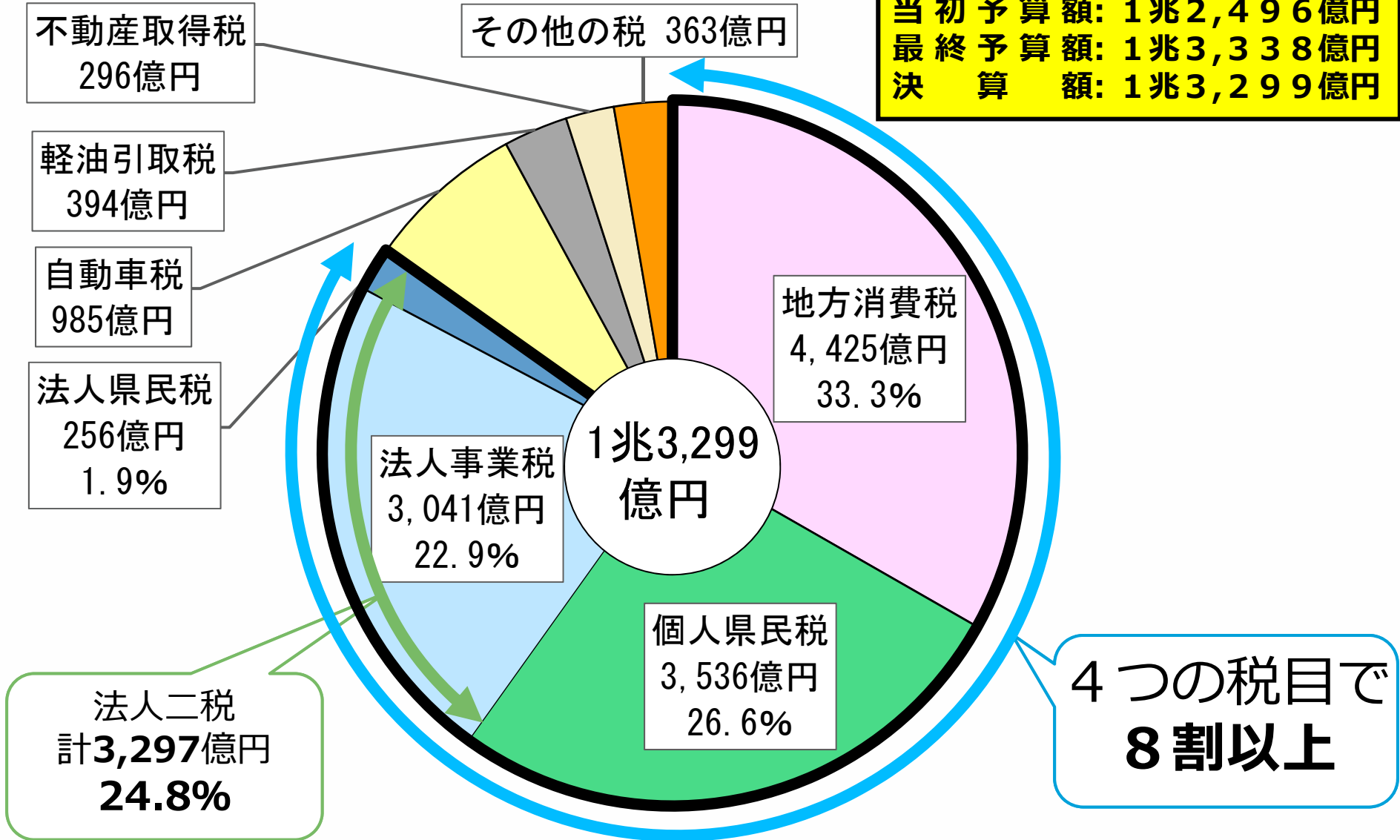


(2) 財源別歳入決算額の推移



(3) 県税決算額

当初予算額: 1兆2,496億円
最終予算額: 1兆3,338億円
決算額: 1兆3,299億円



4つの税目で
8割以上

(4) 県税決算額の前年度対比

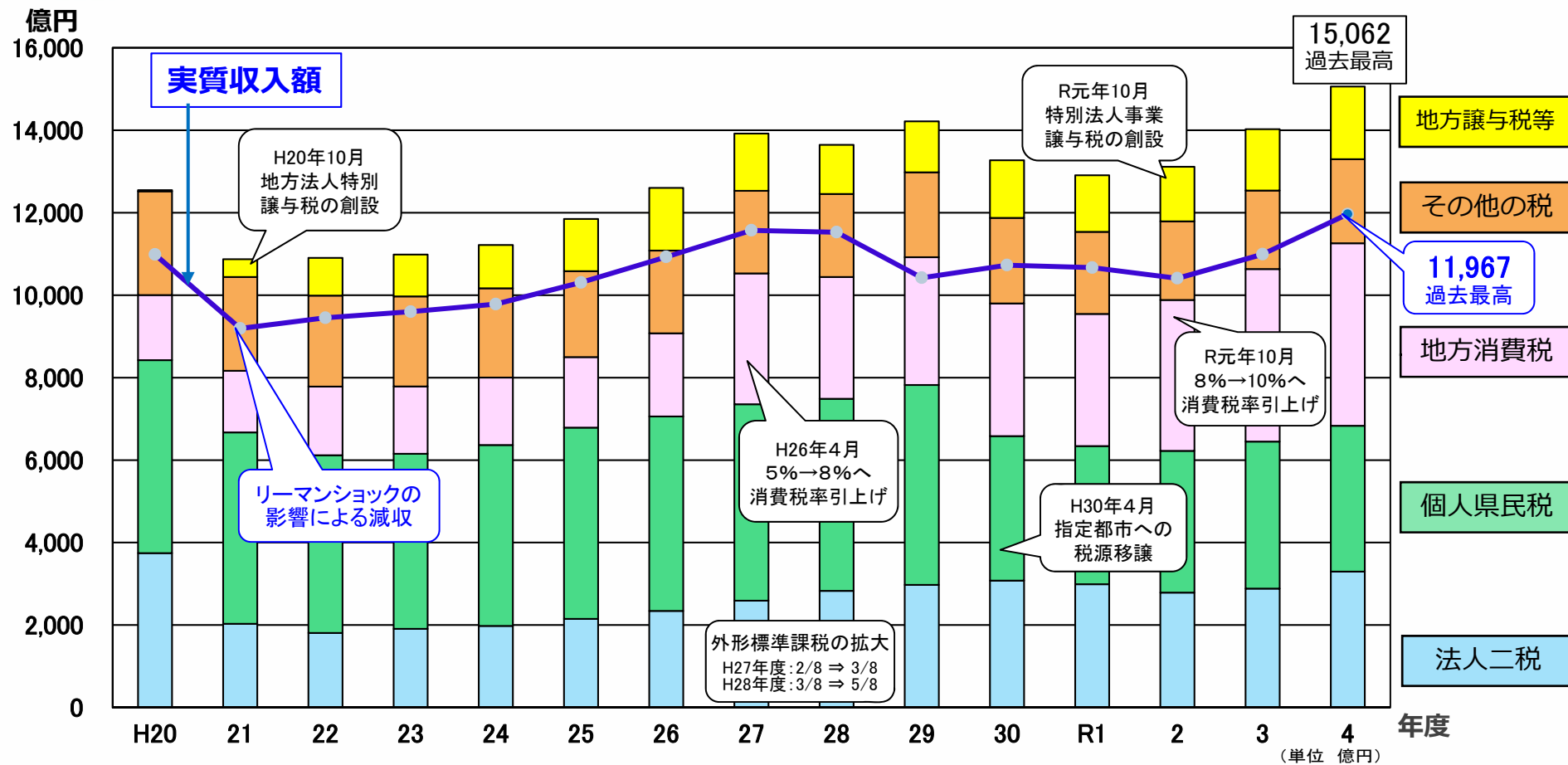
令和4年度 1兆3,299億円

令和3年度 1兆2,538億円

+ 760億円

税 目	対前年度増減	主な増減理由
個人県民税	△ 28億円	・前年度（令和3年度）に大幅な税収増となった株式等譲渡所得割が、その反動により減収となったことなどによる。
法人県民税 法人事業税	+ 413億円	・4年3月期の上場企業の決算が、世界経済の回復や円安の影響により、製造業を中心に増益決算となったことなどによる。
地方消費税	+ 238億円	・貨物割について、資源高や円安の影響により輸入額が増加し、増収となったことなどによる。
そ の 他	+ 136億円	・自動車税環境性能割が増収となったことなどによる

(5) 県税収入の推移



年度	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4
県税①	12,517	10,440	9,989	9,971	10,168	10,585	11,082	12,531	12,455	12,980	11,876	11,536	11,792	12,538	13,299
地方譲与税等②	31	433	915	1,014	1,052	1,266	1,522	1,387	1,193	1,238	1,397	1,372	1,322	1,487	1,762
県税+地方譲与税等③ (①+②)	12,548	10,874	10,904	10,985	11,220	11,852	12,605	13,919	13,649	14,219	13,273	12,908	13,114	14,026	15,062
税交付金等④	1,562	1,682	1,452	1,386	1,436	1,544	1,677	2,346	2,121	3,797	2,544	2,240	2,705	3,034	3,094
実質収入額 (③-④)	10,985	9,192	9,451	9,599	9,783	10,308	10,927	11,572	11,527	10,422	10,728	10,668	10,409	10,992	11,967

Kanagawa Prefectural Government

※億円未満切捨て表示

(6) 県税以外の主な歳入決算額の増減理由

地方譲与税 274億円の増

全国的に企業収益が増加したことに伴い、国から配分される特別法人事業譲与税が増加したことなどによる

地方交付税 621億円の減

法人関係税が大幅に増収するという国の見込みにより、基準財政収入額が増加したことなどによる

国庫支出金 2,984億円の減

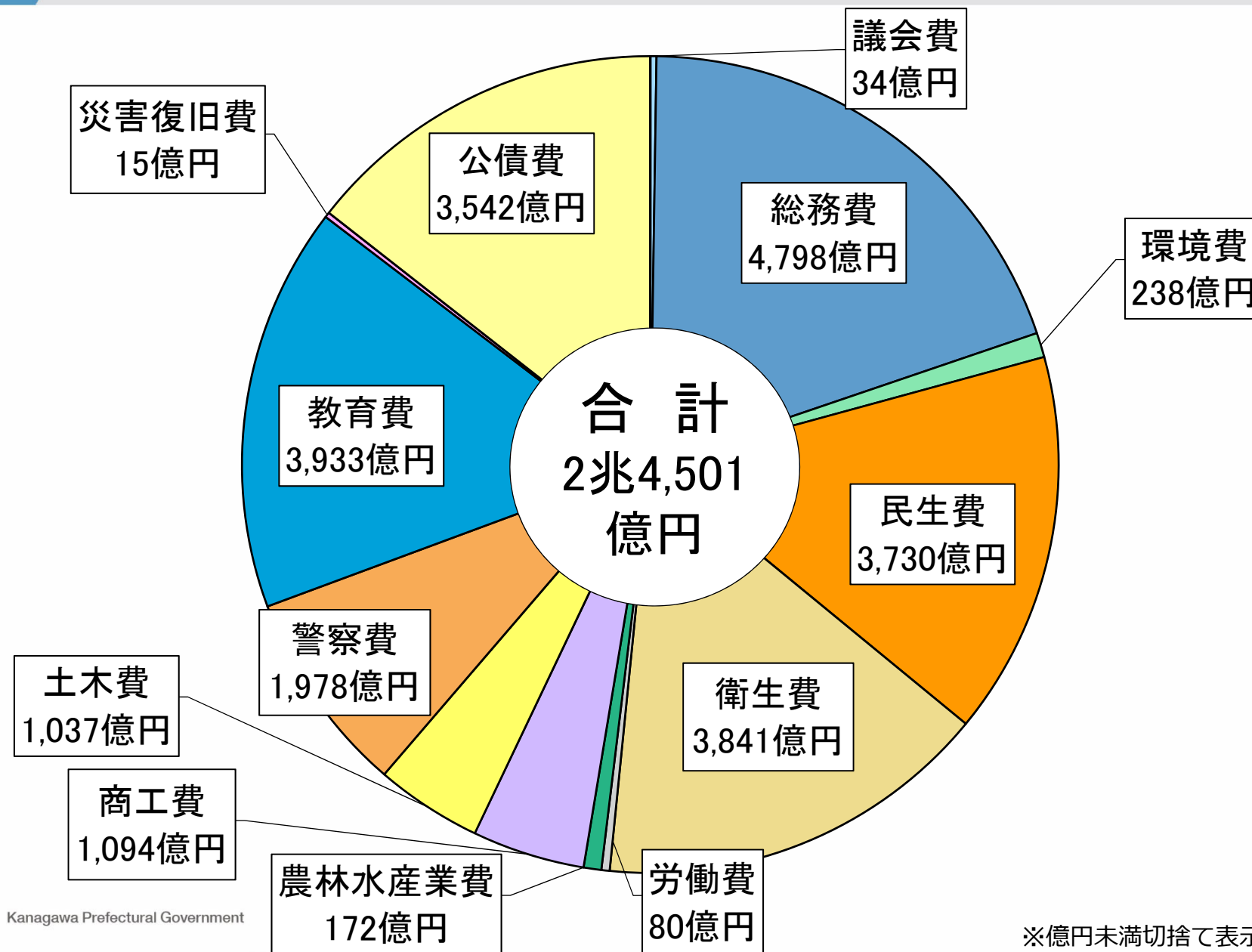
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによる

県債 1,295億円の減

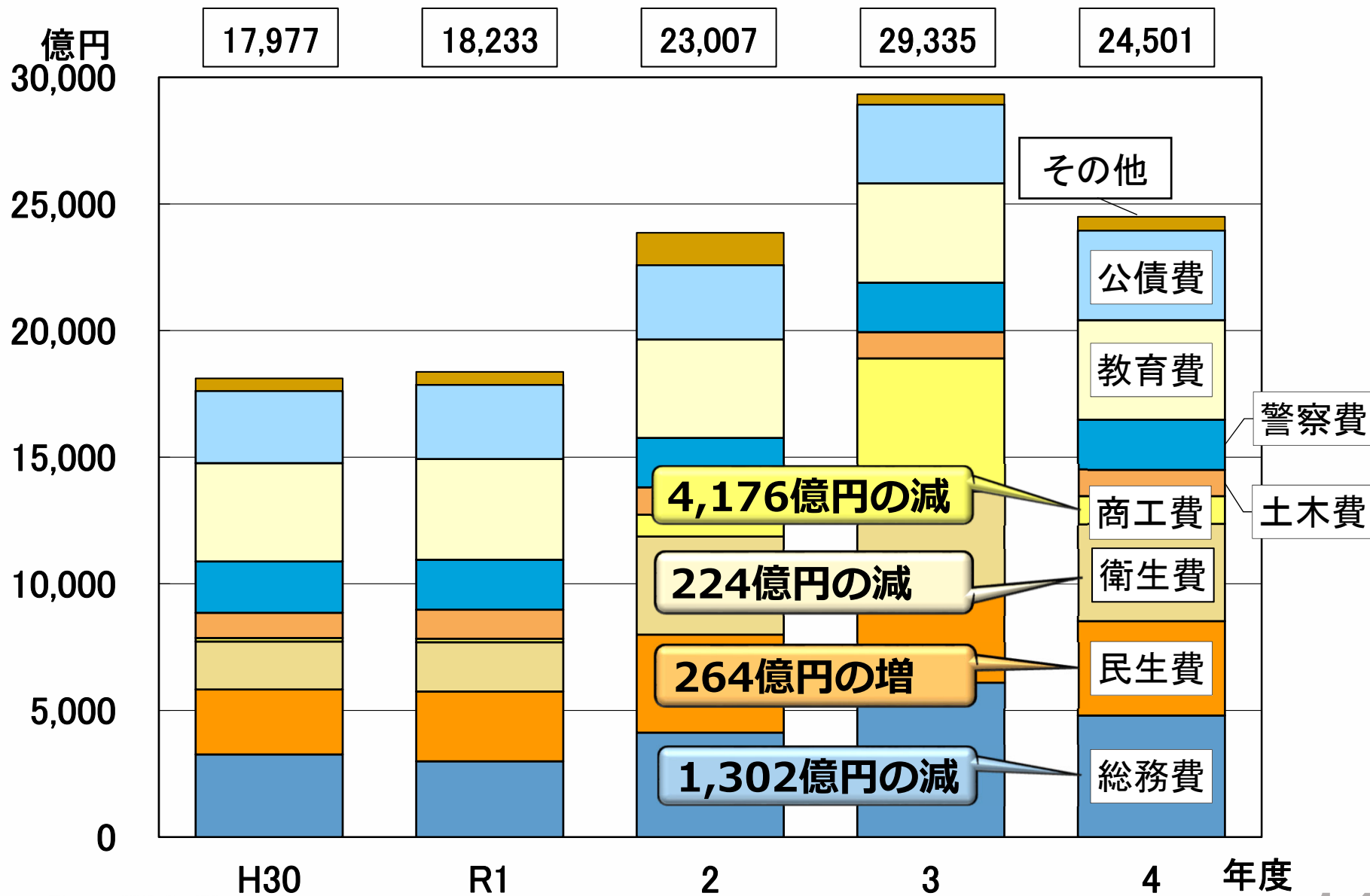
臨時財政対策債の減などによる

3 一般会計 歳出

(1) 歳出決算額



(2) 歳出決算額の推移



(3) 歳出決算額の推移の主な増減理由

総務費 1,302億円の減

地方交付税の後年度精算に備えた財政基金への積立てや、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金が減少したことなどによる

民生費 264億円の増

子ども・子育て基金や地域医療介護総合確保基金への積立てが増加したことなどによる

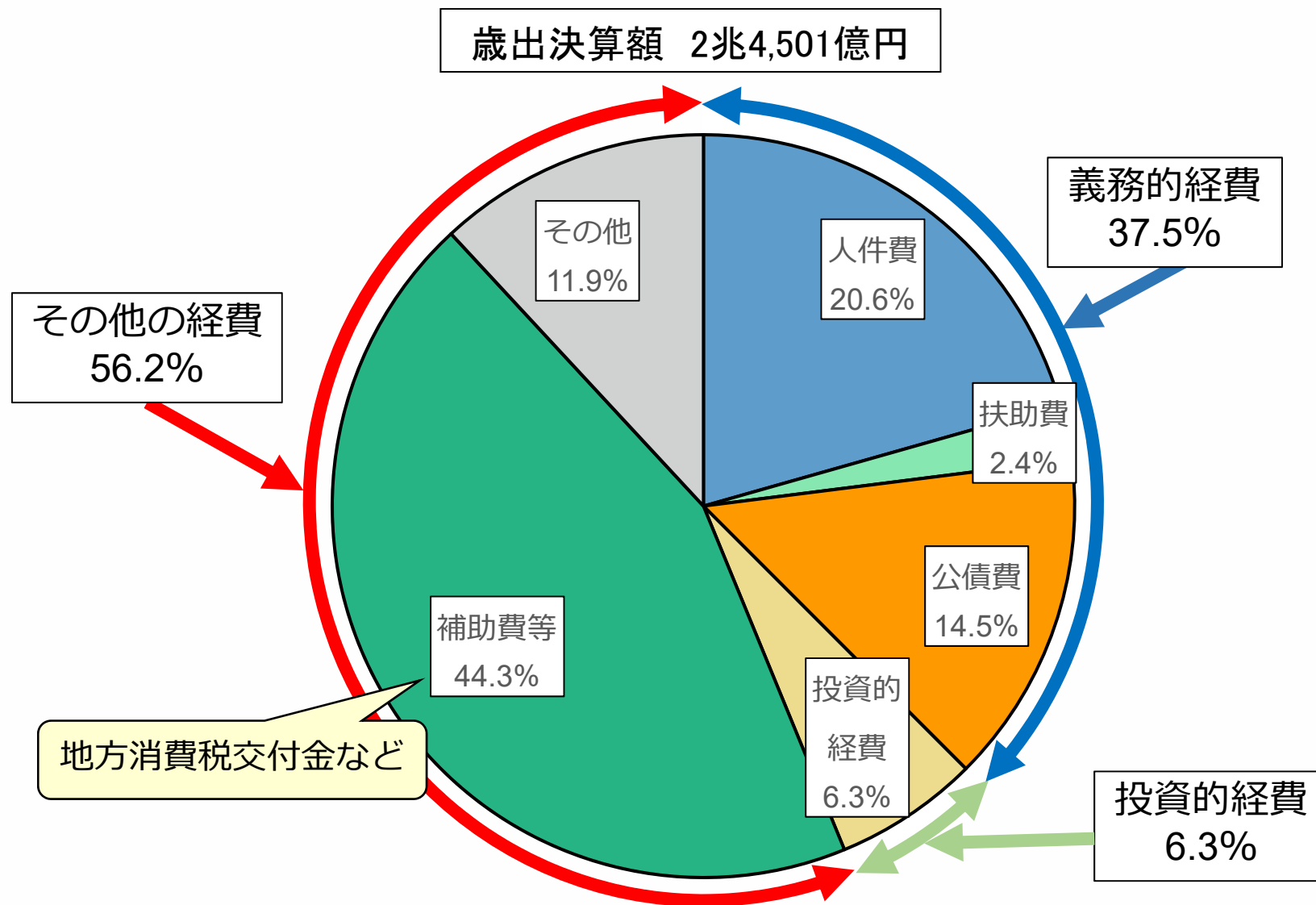
衛生費 224億円の減

新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病床確保などの事業費が減少したことなどによる

商工費 4,176億円の減

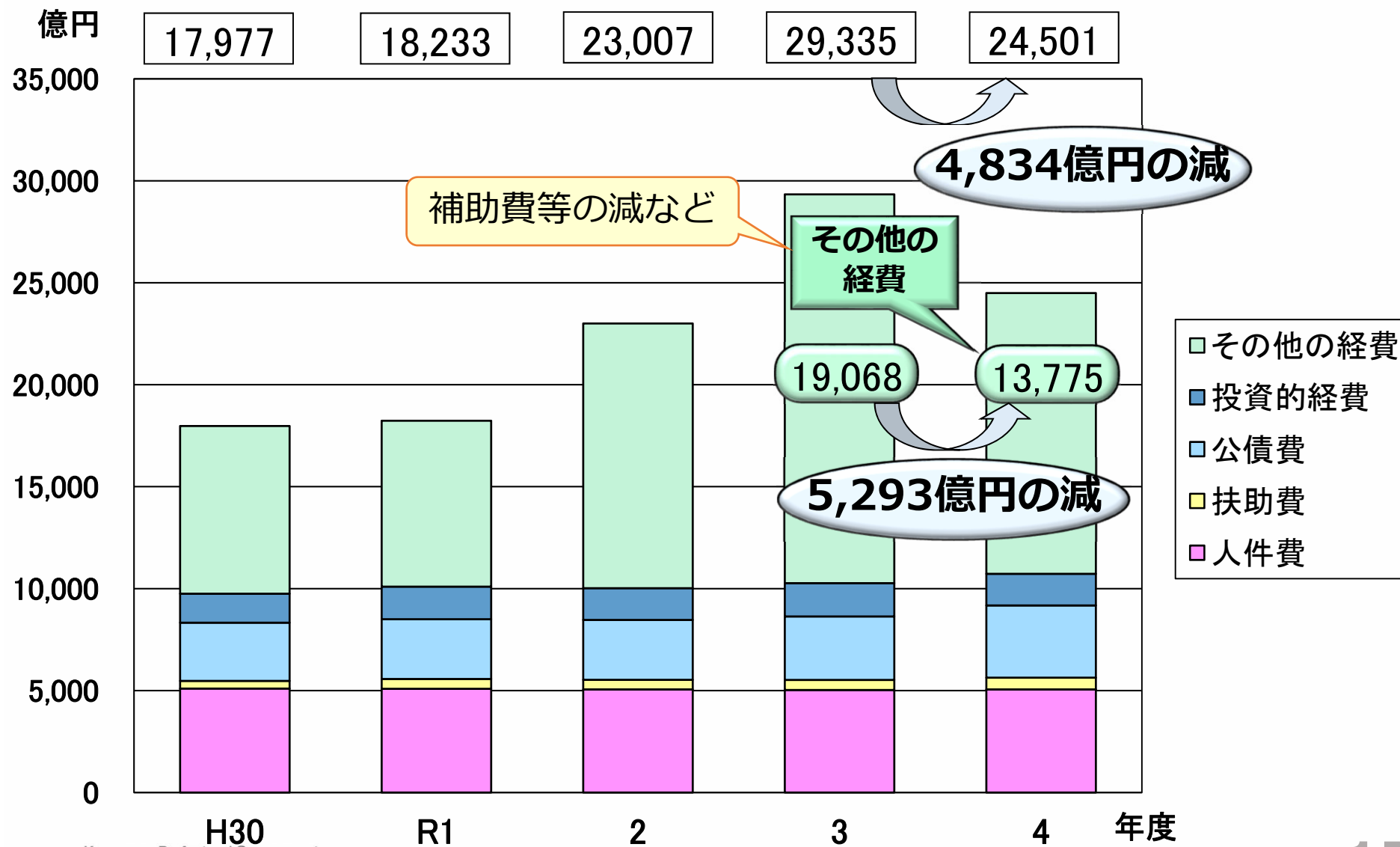
新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金などの事業費が減少したことなどによる

(4) 性質別決算額の状況



注 「地方財政状況調査」(総務省実施)の性質別区分に基づき集計したもの
※金額は億円未満切捨て、割合は表示単位未満を四捨五入して表示

(5) 性質別決算額の推移



4 特別会計

(1) 特別会計 一覽

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1 市町村自治振興事業会計 | 10 介護保険財政安定化基金会計 |
| 2 公債管理特別会計 | 11 母子父子寡婦福祉資金会計 |
| 3 公営競技収益配分金等管理会計 | 12 国民健康保険事業会計 |
| 4 地方消費税清算会計 | 13 地方独立行政法人
神奈川県立病院機構資金会計 |
| 5 災害救助基金会計 | 14 中小企業資金会計 |
| 6 恩賜記念林業振興資金会計 | 15 県営住宅事業会計 |
| 7 林業改善資金会計 | |
| 8 水源環境保全・再生事業会計 | |
| 9 沿岸漁業改善資金会計 | |

(2) 予算現額及び歳入決算額の推移

